

地区説明会のアンケートから

地区説明会でお願いしたアンケートに、たくさんのご意見を書いていただきました。その中から、一部をご紹介します。
※紙面の都合で一部しかご紹介できないことをご了承ください。

統合給食センターありきの説明会に終始されているようで、説明会やアンケート等の意見を吸い上げる余地はあるのだろうかと感じました。

子どもが小さいので4,000食をまとめて作る案には不安を感じる。中学校までどのように食事の内容を変えていくのか。衛生面でも統合すると、逆に不衛生になるのではと心配です。給食の内容を明らかにしてください。

計画を白紙に戻し、教職員・保護者・給食調理師・生産者代表を含めて検討委員会を立ち上げて、英知を集めること。民主主義は手間暇がかかります。

統合給食センターに賛成です。反対される方の意見は食育を税金を使って学校でやるようにと聞こえます。この会に来る前に、子どもが「給食で嫌いなものが出たけど全部食べたよ」と話していました。まず、自分の家庭を見直してほしい。視察先の状況を発表してください。

地産地消・安全安心が重視される中、大きな食数で守られるでしょうか。腹が満たされるだけでなく、香我美のように豊かな食が継続できて、作る人の顔が見えることを考えてほしい。野市の質と内容の低さが統合で良くなるのか。機械化ではめくもりのある食事はできない。だから、統合は反対。

給食センター検討経過

平成20年 8 月～

■市立給食センター建設等検討委員会(行政内部の職員を中心とした基本的な方針を決定する会)で、今後のあるべき姿について基本的な給食センターの方向性、財政見通し等について検討。総合的に判断した結果、統合給食センター方式で事業推進すべきとする。

平成20年11月

■市議会教育民生常任委員会(議員9名で構成)に検討経過を報告。統合給食センター方式で事業を推進する基本的な方針を説明。

平成21年 1 月

■市議会教育民生常任委員会で統合給食センター方式での事業推進と香我美町内の候補地に一定の理解を得る。

平成21年 3 月

■市議会3月定例会に統合給食センター設計費を予算計上し、承認される。

【市立給食センター建設等検討委員会解散】

平成21年 6 月

■市議会教育民生常任委員会で、統合給食センターの認識と建設候補地を再確認。

平成21年 7 月～

■保護者会代表や栄養教諭を含めた新たな「市立統合給食センター建設検討委員会」を設置し、合理的・効果的な給食センターの建設と安全安心な給食の供給を目的に検討開始。

平成21年 8 月

■建設検討委員会(12名)関係者等(7名)で、東かがわ市給食センター(調理能力4,500食)・さぬき市大川学校給食共同調理場(4,000食)を視察。

平成21年 9 月

■教育委員会より保・幼・小・中学校保護者と教職員に統合給食センター建設計画について、文書でお知らせする。

平成21年10月

■香我美・夜須・野市地区で統合給食センター建設構想についての地区説明会を開催。
・議事録、アンケート集計を作成



給食センターの建設に「合併特例債」を利用できるかできないかで、財政的な負担は大きく変わります。

統合給食センターの建設には間違いなく適用されますが、それぞれが単独で改築する計画への適用は、香南市の地形や各学校の立地場所など総合的に考えて無理だと考えています。

※個別建設で利用できたとしても、改築が急がれる野市給食センターのみの場合で約6億5千万円(下表②)、仮にすべての給食センターに利用できたとしても約3億円近く(下表③)の差額が生じます。

給食センター建設負担金の比較 ②野市のみと香南市統合の場合に合併特例債が使えるとした場合

(千円)	野 市	香我美	夜 須	3 施設合計	香南市統合	差 額
建築事業費	1,013,328	536,687	300,436	1,850,451	1,304,000	546,451
用地購入費	300,000	未定	未定	300,000	21,000	279,000
市の負担額	439,468	416,465	233,129	1,089,062	433,682	655,380

③全てに合併特例債が使えるとした場合

(千円)	野 市	香我美	夜 須	3 施設合計	香南市統合	差 額
建築事業費	1,013,328	536,687	300,436	1,850,451	1,304,000	546,451
用地購入費	300,000	未定	未定	300,000	21,000	279,000
市の負担額	439,468	175,162	98,078	712,708	433,682	279,563

教育委員会の提案＝統合給食センター

香南市の学校給食を考えると、「国の基準に合わせた各施設での安心で安全な給食の提供」「地産地消の推奨と家庭・学校・地域・行政における食育の取り組み」「財政の見通し」などを課題として総合的に勘案しなければなりません。

市は今、「今後の10年でどのようなまちを創るか」を見据えた財政計画を立てており、さまざまな事業には財政的な裏付けが必要です。

現在の財政状況、および見通しでは税収や地方交付税は激減し、今後とも大変厳しい状況になるものと思います。

このような状況下にあって、私たちはどのような判断をしなければならないのか、将来の香南市に継続できる施策という前提で、責任ある判断をしなければなりません。

この先10年の間に17億円を超える負担を必要とする各給食センター単独の施設改修は、市全体の福祉向上のためには大きすぎる負担だと考えます。

そして、香南市ならではの良さや子どもたちへの思いが結集された統合センター方式の実現は可能と考え、香南市立統合給食センターの建設を提案します。

統合給食センターで地産地消や食育ができるのか

統合給食センターになった場合、確かに給食における旧町村単位の地産地消は難しいでしょう。しかし、各地域の地産地消の学びの場は、その地域・地域で、あるいは家庭の食卓や、各学校の学習の中に確実に残っていくものではないでしょうか。

市では、合併したからこそ教育現場の中で香南市としての地産地消を推進していくことが教育の広がりだと考えています。

教育委員会では、先進地の取り組み状況から4,000食の給食センターであっても、香南市・高知県の地産地消を推奨していくことができると確信しています。

さらに、今後も検討委員会や先進地視察などにおいて方策を研究し、行政・教育現場・給食現場・家庭・地域が意見や知恵を出し合うことで確実に可能になると考えています。

